

社説

「大学は研究開発を重視するが、社会の求める高等教育を軽視している」と批判されてきた。この弊害を象徴しているのが、博士課程修了研究者（ポスドク）が就職できず、結果的にイノベーションを阻害しているという事態を起していることだ。政府も深刻に受け止め、文部科学省と経済産業省は「産業人材育成パートナーシップ」を創設した。化学工業は学問としての「化学」の成果が、そのまま産業の競争力につながることもあって、産学連携による人材育成プログラムに積極的に取り組んでおり成果を見守りたい。

成果を見守りたい産学人材育成事業

産業人材育成パートナーシップに基づいて、化学系修士・博士課程学生を対象とした基礎教育強化プログラムの試行が始まっている。大阪大学とカネカ、三菱化学科学技術研究センターなどが参加した「高分子科学・

的に教える大学院の講義が少なく、大学と企業の研究者間の交流も限られている。大阪大学では、大学と企業の研究者が協力して作成した講義資料による基礎・実践的高分子教育のほか、学生と教官が企業

「ノーベル賞事業」も始まった。大学では有機化学、無機化学、物理化学、高分子化学のように学問体系ごとに講義されるが、その成果が製品化される過程についての教育は少なく、「ものづくり」の魅力を知る体験もな

義も行う。また企業研究の現場を学ぶため、研究所訪問・交流も行った。同様な取り組みは、化学工学会によるインターンシップ支援、ものづくりの魅力を伝える東京工業大学の企業出張講座などもある。また、日本化学会による産業界の現状や期待を博士課程在学者に伝える「博士セミナー」も実施されている。修士・博士課程を修了しても大半は産業界に就職するという現実と、化学のみならず幅広い産業のイノベーションに貢献が期待される高等教育充実の支援は、もっと充実させるべきだろう。

技術をもとにするものづくり「中核人材育成」事業はその1つ。化学工業のコア技術となっている高分子は、産業界のニーズと大学の教育のミスマッチ

を訪問して研究テーマを議論する短期インターンシップなどを始めた。これによって高分子の体系的知識の習得、産学の意識改革を図ることを目指す。

信州大学の事例は、企業の研究開発事例をサイエンスの視点でテキスト化して、工業化学（ものづくり）の重要性を認識させることが狙い。教科書作成

には、企業の第一線研究者が執筆に参加するとともに、自ら講